

2021年度 事業報告書

一般財団法人
広島県勤労者福祉推進協会

財団法人広島県勤労者福祉推進協会

1. 設立趣意書

我が国経済は著しい成長を遂げ、国際的には経済大国として自負できる地位を築いています。

これは長期に亘り、国民一人一人が総力をあげて努力を重ねた結果であり、技術的な進歩は勿論、勤労者の旺盛な勤労意欲の賜物であると思います。しかし、国際的経済のアンバランスから円高による産業構造の変化や、雇用不安も惹起しつつあります。

一方、社会的には急速な高齢化時代を迎え、国や地方において新たな対応が必要とされることは勿論、個人的にも生涯設計の確立を期待しなければなりません。

このような情勢の中で、豊かでゆとりのある勤労者生活の実現を計るため、総合的かつ効果的な福祉対策事業を行う必要があると考えています。特に勤労者の資質向上のための自己啓発を促進する機会および健全な精神や体位向上を図るための対策をはじめ、又、福祉国家実現の根源となる青少年教育の充実にも寄与することとし、ここに財団法人広島県勤労者福祉推進協会を設立し、広島県下勤労者の福祉向上増進に役立てたいと思います。

2. 協会の沿革

(1) 平成元年4月1日

広島市南区金屋町1番17号に財団法人広島県勤労者福祉推進協会として民法第34条の規定に基づいて、広島県知事の設立許可を受けて発足した。

(2) 平成2年4月1日

寄附行為及び業務方法書の一部改訂により、監事の増員・副理事長の設置、共済掛金の引下げ等を実施した。

寄附行為 監事2名 ⇒ 3名
理事長、常務理事 ⇒ 理事長、副理事長、常務理事
業務方法書 共済契約1口についての掛金 年80円⇒年70円

(3) 平成3年10月1日

業務方法書の一部改訂により、共済契約口数の最高限度額の引上げで、保障の充実を図った。

家屋 225口 ⇒ 300口
家財 100口 ⇒ 150口

(4) 平成10年4月1日

総合共済事業の県知事承認により、寄附行為の一部変更、業務方法書を火災共済事業規則に変更及び団体建物共済規則を包含並びに総合共済事業規則を新設した。

(5) 平成26年1月31日

保険業法改正に伴い、特定保険業の認可を受けた。

(6) 平成26年3月19日

公益法人制度改革関連3法に伴い、「一般財団法人広島県勤労者福祉推進協会」として移行認可を受けた。

(7) 平成26年4月1日

「財団法人広島県勤労者福祉推進協会」を名称変更し、移行したことにより「一般財団法人広島県勤労者福祉推進協会」を設立 登記

安心づくりのパートナー
勤労者協会

この協会は、勤労者の生涯を通じた生活の安定、福利・厚生に関する総合的な福祉対策事業を効果的に行い、勤労者の福祉の増進に寄与するため、下記の事業を行います。

実施事業（公益事業）

- (1) 勤労者の子弟に対する奨学金の貸与事業
- (2) 勤労者の福祉向上に関する講演会事業
- (3) 勤労者の福祉向上に関する調査研究事業

その他事業

- (1) 相互救済に関する事業
 - ① 福利・厚生
 - ② 研修会の開催
 - ③ その他、目的を達成するために必要な活動



2022年6月1日

は　じ　め　に

この事業報告書は、一般財団法人広島県勤労者福祉推進協会の2021年度の事業期（2021年4月1日～2022年3月31日）における事業の推進結果について纏めたものです。

2021年度については、2020年度に引き続き、事業推進研修会や講演会の中止、理事会・評議員会の決議の省略（持ち回り会議）、所長会議のWEB開催、加入団体への訪問自粛など、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、多くの活動に制約・制限がかかる中での事業推進となりました。

また、福利厚生の一環として実施している行事補助や契約保養所利用補助についても、新型コロナウイルスの感染再拡大やまん延防止等重点措置の実施などの影響により、今年度も補助申請件数は少なく、昨年レベルに留まりました。

一方、経営面においては、奨学貸与金戻り収入が順調に推移していることや各種研修会・講演会の中止による支出の減少もありましたが、総合共済の給付が件数・金額ともに増加していることに加え、全焼3件、一部壊115件を含めた火災共済の給付が昨年度に比べて大幅に増加しており、厳しい1年となりました。

2022年度については、新型コロナウイルスの感染者数も高止まり傾向にあり、再拡大（第7波）も懸念され未だ収束の目途は立っていませんが、ウイズコロナ・アフターコロナを見据えた新たな活動も取り入れながら各種取り組みを積極的に展開し、本部・各支所が連携して協会の維持・発展に努めていきますので、尚一層のご理解とご協力をお願いします。

2021 年度 各事業の推進結果

実施事業

【奨学金貸与事業】

奨学金貸与事業の新規貸与は中止しており、2018・2019 年度に貸与開始となった 106 名の方に継続して貸付を行いました。

一方、貸与期間が終了した返済者の総数は 233 名であり、それぞれから月々の割賦返済を受けました。

[奨学金貸与と返済の内訳表]

貸与開始年度	2021 年度中の奨学金貸与状況		2021 年度中の返済者数
	人数	金額	人数
2004 年度			1
2007 年度			3
2008 年度			3
2009 年度			17
2010 年度			16
2011 年度			23
2012 年度			21
2013 年度			25
2014 年度			26
2015 年度			29
2016 年度			29
2017 年度			21
2018 年度	48	6,360,000	10
2019 年度	58	7,560,000	9

貸与及び返済合計	貸与人数	奨学金貸与合計額	返済人数	返済金合計額
	106 名	13,920,000 円	233 名	42,890,000 円

【講演会事業】

2021 年度の講演会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から「中止」としました。

その他事業（相互救済事業）

勤労者の相互救済および互助を目的に2つの共済事業を行っており、2021年度の加入および共済金支払い実績は次の通りです。

【火災共済】

(2022.03.31 現在)

加入状況	加入団体	266 団体	前年度比	10 団体 減
	加入者数	30,036 名	前年度比	1,083 名 減
	加入口数	3,659,608 口	前年度比	95,092 口減
給付状況	件 数	489 件	前年	476 件
	共済金額	108,937,700 円	前年	34,183,150 円

(給付状況内訳)

火災共済金			付加共済金		
項 目	件数	金 額 (円)	項 目	件数	金 額 (円)
全 焼	3	69,333,400	全 壊	0	0
半 焼	0	0	半 壊	3	2,071,000
一 部 焼	2	949,200	一 部 壊	115	15,254,600
消防冠水	0	0	床上浸水	0	0
落 雷	26	2,954,800	車両の飛込み	1	202,000
ガス爆発	0	0	死亡弔慰金	321	15,850,000
団体建物	0	0	物置全半焼	0	0
			風呂空焚き	2	36,000
			水道管破裂	11	422,600
			水漏れ損害	5	1,864,100
			失火見舞金	0	0
			同居家族死亡	0	0
合 計	31	73,237,400	合 計	458	35,700,300

【総合共済】

(2022.03.31 現在)

加入状況	加入団体	121 団体	前年度比	2 団体減
	加入者数	5,828 名	前年度比	375 名減
	加入口数	14,085 口	前年度比	871 口減
給付状況	件 数	1,276 件	前年度	1,154 件
	共済金額	16,459,000 円	前年度	14,583,000 円

(給付金内訳)

共済事由	件数	前年同期件数	共済金支払額
死亡弔慰金	242	201	4,215,000
障害見舞金	0	0	0
傷病見舞金	107	107	2,673,000
結婚祝金	72	63	1,320,000
出産祝金	128	121	900,000
新入学祝金	123	168	570,000
成人祝金	65	53	456,000
退職餞別金	426	332	5,135,000
脱退餞別金	74	69	750,000
銀婚祝金	39	40	440,000
合計	1,276	1,154	16,459,000

【事業推進研修会】

2021年度の事業推進研修会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、昨年度に引き続き「中止」としました。

【福利厚生】

勤労者の健康と体力維持を目的とした活動や、心身のリフレッシュのための一助としていただくため、補助制度を設けて申請に対し、補助金を交付しています。

* 行事に対する補助金

各加入団体において行事を実施する場合、事前申請手続きにより加入者規模（内規による）に応じて補助金の交付をしており、その実績は次の通りです。

年度	件数	金額
2021年度	12件	194,000円
2020年度	11件	210,000円

* 契約保養所利用補助金

勤労者が保養を目的に協会が保養所利用契約をしている宿泊施設に、利用前にこの協会に所定の手続きをした上で、勤労者およびその家族が宿泊利用した場合、大人2,000円/人、子供1,000円/人の利用補助金を交付しており、その実績は次の通りです。

年度	件数	大人(名)	子供(名)	合計(名)	金額
2021年度	79件	160	3	163	323,000円
2020年度	106件	231	3	234	465,000円

「火災共済保険ご契約のしおり」の取扱いについて

近年、インターネットや携帯端末の普及により他損保会社においては保険証券や約款をホームページへ掲載することで紙媒体による配布を省略するペーパーレス化が進められており、運用コストの低減や紙の消費節減による環境保護にも貢献しています。

勤労者協会においても、各種申請書のダウンロード、定款・規則・規程の確認、情報誌「すこやか」の閲覧等をホームページで提供していますが、更なるペーパーレス化と業務の効率化、並びに運用コストの低減に努めるべく、2022年4月以降、満期更新後の「火災共済保険証券（以下「証券」という）」に同封している「火災共済保険ご契約のしおり（以下「契約のしおり」という）」の取り扱いを以下の通りとしました。

1. 契約のしおりは協会ホームページから閲覧いただくように証券に記載し、満期更新時に同封している契約のしおりの送付を取り止めます。
2. 紙ベースの契約のしおり（冊子）が必要な方は、協会本部または支所へご連絡いただくよう併せて記載するとともに、依頼のあった団体または契約者に対しては、本部または支所から契約のしおり（冊子）を送付します。
3. 加入者への周知については、2022年4月から1年間限定で「協会からの重要なお知らせ」として上記1・2項の内容を記載した文書（A4一枚）を満期更新時に同封します。

「契約保養所」の見直しについて

福利厚生事業の契約保養所利用料金補助の対象である契約保養所については、1999年の大幅見直し（10減、13増）や2008年と2014年の見直し（原則52施設を維持）に加え、2018年4月に全国のかんぼの宿と休暇村全村を契約保養所とする大幅な増設（117施設 ⇒ 現在95施設）を行うなど、対象施設の維持・充実に努めてきました。

そのような中、日本郵政株式会社のかんぼの宿等が事業譲渡され利用提携中止となることに伴い、2022年4月以降、契約保養所数が大幅に減少（▲32施設）するため、代替え施設の新設も含めた対応策を検討してきましたが、この度“一般社団法人国民宿舎協会”が運営する「公営国民宿舎（全国58ヶ所）」を新たに契約保養所の対象施設とし、2022年4月より運用を開始しました。

* 「公営国民宿舎一覧」⇒ <https://www.kokumin-shukusha.or.jp/annai/chihou/list.html>

「勤労者協会ホームページ」について

勤労者協会のホームページについては、加入キャンペーン（2022年4月～7月）やカーブ観戦SS指定席（6席）の募集、契約保養所の利用など、時機を捉えた情報提供と内容の充実に努めました。

また、火災共済保険のしおりや各種申請書・請求書のデータを掲載し、加入団体や加入者個人の利便性向上にも取り組みました。・・・別紙「勤労者協会ホームページ紹介」参照

2021 年度財務報告

勤労者協会は、一般財団法人移行を契機として、実施事業会計（従来からの継続した事業である奨学金貸与事業・講演会事業・調査研究事業）とその他事業会計（火災共済会計・総合共済会計）、および法人会計（法人会計・設立記念事業会計）の5つの会計に区分経理し、該当するそれぞれの会計にて収支の計上をしています。

2021 年度の財務状況は次の通りです。

「貸借対照表内訳表」

（1）実施事業会計

資産の部については、流動資産合計が 6,280,278 円、固定資産のうち奨学金の貸与総額が 202,565,000 円となり、資産合計は 208,845,278 円となりました。なお、負債および正味財産合計は流動負債、固定負債がないことから 208,845,278 円となりました。

（2）その他事業会計（火災共済事業）

資産の部については、流動資産合計が 434,012,306 円、固定資産のうち異常危険準備積立預金が 1,049,153,924 円、システム維持管理預金が 7,700,000 円となり、その他固定資産を含めた資産合計は 1,491,910,374 円となりました。

負債の部では、流動負債と異常危険準備金、システム維持管理引当金等の固定負債を含めた負債合計が 1,209,737,575 円となり、負債および正味財産合計は 1,491,910,374 円となりました。

（3）その他事業会計（総合共済事業）

資産の部については、流動資産合計が 17,599,796 円、固定資産のうち異常危険準備積立預金が 26,824,526 円となり、資産合計は 44,424,322 円となりました。

負債の部では、流動負債と固定負債の合計が 30,010,926 円となり、負債および正味財産の合計額は 44,424,322 円となりました。

（4）法人会計（法人会計）

資産の部については、流動資産合計が 8,839,003 円、固定資産のうち基本財産引当預金が 30,000,000 円、退職慰労引当預金が 17,820,920 円、退職給付引当預金が 11,628,479 円となり、その他固定資産を含めた資産合計は 81,428,302 円となりました。

負債の部では、流動負債がないことから固定負債のみの 29,449,399 円となりました。

正味財産の部では、指定正味財産が 30,000,000 円、一般正味財産が 21,978,903 円となり、負債および正味財産の合計額は 81,428,302 円となりました。

（5）法人会計（設立記念事業）

資産の部については、流動資産のみで合計 4,930,002 円となり、負債の部が 0 円のため、負債及び正味財産合計は 4,930,002 円となりました。

「正味財産増減計算書内訳表」

（1）実施事業会計

一般正味財産増減の部では、経常収益が資産運用益の 392 円のみ、経常費用が講演会を開催しなかったことから奨学金事業費の 131,780 円と事業管理費 2,379,841 円の合計 2,511,621 円となり、当期経常増減額は-2,511,229 円となりました。

経常外増減の部では、他会計振替（火災共済事業）を 60,000,000 円したことから、当期一般正味財産増減額は-62,511,229 円となり、一般正味財産期末残高および正味財産期末残高は 208,845,278 円となりました。

(2) その他事業会計（火災共済事業）

一般正味財産増減の部では、共済掛金の 246,885,581 円に運用益を加えた経常収益計は 247,863,726 円となりました。

経常費用については、火災共済事業費が 142,689,944 円、事業管理費が 110,165,578 円となったことから、経常費用計は 252,855,522 円となり、当期経常増減額は-4,991,796 円となりました。

経常外増減の部では、他会計（法人会計・記念事業会計）へ 5,000,000 円の振替を行った一方で、実施事業会計から 60,000,000 円振替えたため、他会計振替額は 55,000,000 円となりました。当期一般正味財産増減額は 46,308,204 円となり、一般正味財産期末残高および正味財産期末残高は 282,172,799 円となりました。

(3) その他事業会計（総合共済事業）

一般正味財産増減の部では、共済掛金の 17,571,800 円に運用益を加えた経常収益計は 17,574,194 円となりました。

経常費用については、総合共済事業費が 16,756,500 円、事業管理費が 1,494,313 円となったことから、経常費用計は 18,250,813 円となり、当期経常増減額は-676,619 円となりました。

経常外増減の部では、当期一般正味財産増減額は-676,619 円となり、一般正味財産期末残高および正味財産期末残高は 14,413,396 円となりました。

(4) 法人会計（法人会計）

一般正味財産増減の部では、運用益等の経常収益計が 129,222 円、経常費用の法人管理費が 454,360 円となり、当期経常増減額は-325,138 円となりました。

経常外費用については、退職慰労引当預金に 4,544,720 円、退職給付引当預金に 47,100 円を繰入れたことから、当期の経常外増減額は-4,471,820 円となりました。

当期一般正味財産増減額は他会計（火災共済事業）から 3,000,000 円の振替を行ったことから、-1,796,958 円となり、一般正味財産期末残高の 21,978,903 円に指定正味財産の 30,000,000 円を加えた正味財産期末残高は 51,978,903 円となりました。

(5) 法人会計（設立記念事業）

一般正味財産増減の部では、資産運用益の 23 円のみで経常費用はなかったことから、当期経常増減額は 23 円となりました。

経常外増減の部では、他会計からの振替（火災共済事業）2,000,000 円を加えた当期一般正味財産増減額が 4,930,002 円となり、一般正味財産期末残高および正味財産期末残高は 4,930,002 円となりました

以下、各会計の財務諸表を掲載します。

貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業会計	その他事業会計		法人会計		合 計
	実施事業	火災共済事業	総合共済事業	法人会計	設立記念事業	
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	6,280,278	431,539,131	17,599,796	8,839,003	4,930,002	469,188,210
仮払金	0	2,473,175	0	0	0	2,473,175
流動資産合計	6,280,278	434,012,306	17,599,796	8,839,003	4,930,002	471,661,385
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産引当預金	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
基本財産合計	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
(2) 特定資産						
異常危険準備積立預金	0	1,049,153,924	26,824,526	0	0	1,075,978,450
退職慰労引当預金	0	0	0	17,820,920	0	17,820,920
退職給付引当預金	0	0	0	11,628,479	0	11,628,479
システム維持管理預金	0	7,700,000	0	0	0	7,700,000
特定資産合計	0	1,056,853,924	26,824,526	29,449,399	0	1,113,127,849
(3) その他固定資産						
ハードウェア	0	1,044,144	0	0	0	1,044,144
出資金	0	0	0	8,100,000	0	8,100,000
奨学貸与金	202,565,000	0	0	0	0	202,565,000
保証金	0	0	0	5,039,900	0	5,039,900
その他固定資産合計	202,565,000	1,044,144	0	13,139,900	0	216,749,044
固定資産合計	202,565,000	1,057,898,068	26,824,526	72,589,299	0	1,359,876,893
資産合計	208,845,278	1,491,910,374	44,424,322	81,428,302	4,930,002	1,831,538,278
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	0	26,037,369	0	0	0	26,037,369
仮受金	0	4,945,401	0	0	0	4,945,401
預り金	0	401,005	0	0	0	401,005
未経過共済掛金	0	115,822,366	3,186,400	0	0	119,008,766
賞与給付引当金	0	5,677,510	0	0	0	5,677,510
流動負債合計	0	152,883,651	3,186,400	0	0	156,070,051
2. 固定負債						
異常危険準備金	0	1,049,153,924	26,824,526	0	0	1,075,978,450
退職慰労引当金	0	0	0	17,820,920	0	17,820,920
退職給付引当金	0	0	0	11,628,479	0	11,628,479
システム維持管理引当金	0	7,700,000	0	0	0	7,700,000
固定負債合計	0	1,056,853,924	26,824,526	29,449,399	0	1,113,127,849
負債合計	0	1,209,737,575	30,010,926	29,449,399	0	1,269,197,900
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
指定正味財産合計 (うち基本財産への充当額)	0 0	0 0	0 0	30,000,000 30,000,000	0 0	30,000,000 30,000,000
2. 一般正味財産	208,845,278	282,172,799	14,413,396	21,978,903	4,930,002	532,340,378
正味財産合計	208,845,278	282,172,799	14,413,396	51,978,903	4,930,002	562,340,378
負債及び正味財産合計	208,845,278	1,491,910,374	44,424,322	81,428,302	4,930,002	1,831,538,278

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業会計		その他事業会計		法人会計		合 計
	実施事業	火災共済事業	総合共済事業	法人会計	設立記念事業		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	1,186	0	1,186	
基本財産受取利息	0	0	0	1,186	0	1,186	
共済事業益	0	246,885,581	17,571,800	0	0	264,457,381	
共済掛金	0	246,885,581	17,571,800	0	0	264,457,381	
資産運用益	392	4,025	155	101	23	4,696	
資産運用益	392	4,025	155	101	23	4,696	
特定資産運用益	0	974,120	2,239	127,706	0	1,104,065	
特定資産受取利息	0	974,120	2,239	378	0	976,737	
特定資産配当金	0	0	0	127,328	0	127,328	
雑収益	0	0	0	229	0	229	
雑収益	0	0	0	229	0	229	
経常収益計	392	247,863,726	17,574,194	129,222	23	265,567,557	
(2) 経常費用							
事業費	131,780	142,689,944	16,756,500	0	0	159,578,224	
火災共済事業費	0	142,689,944	0	0	0	142,689,944	
解約返戻費	0	1,224,170	0	0	0	1,224,170	
業務委託費	0	26,664,369	0	0	0	26,664,369	
事業広報費	0	424,600	0	0	0	424,600	
火災共済金	0	73,220,900	0	0	0	73,220,900	
死亡弔慰金	0	15,850,000	0	0	0	15,850,000	
付加共済金	0	19,866,800	0	0	0	19,866,800	
雑費	0	1,170,535	0	0	0	1,170,535	
事業拡大対策費	0	2,266,570	0	0	0	2,266,570	
事業印刷費	0	2,002,000	0	0	0	2,002,000	
奨学金事業費	131,780	0	0	0	0	131,780	
雑費	131,780	0	0	0	0	131,780	
総合共済事業費	0	0	16,756,500	0	0	16,756,500	
死亡弔慰金	0	0	4,215,000	0	0	4,215,000	
傷病見舞金	0	0	2,673,000	0	0	2,673,000	
結婚祝金	0	0	1,320,000	0	0	1,320,000	
出産祝金	0	0	900,000	0	0	900,000	
新入学祝金	0	0	570,000	0	0	570,000	
成人祝金	0	0	456,000	0	0	456,000	
退職者餞別金	0	0	5,135,000	0	0	5,135,000	
銀婚祝金	0	0	440,000	0	0	440,000	
脱退餞別金	0	0	750,000	0	0	750,000	
解約返戻費	0	0	104,400	0	0	104,400	
雑費	0	0	18,200	0	0	18,200	
事業印刷費	0	0	174,900	0	0	174,900	
事業管理費	2,379,841	110,165,578	1,494,313	0	0	114,039,732	
役員報酬	1,100,000	15,123,425	550,000	0	0	16,773,425	
給料手当	420,320	49,711,625	649,981	0	0	50,781,926	
福利厚生費	175,105	9,845,754	53,776	0	0	10,074,635	
賞与給付金	0	4,419,600	0	0	0	4,419,600	
会議費	26,378	587,328	0	0	0	613,706	
旅費交通費	66,400	1,318,380	0	0	0	1,384,780	
通信運搬費	141,257	3,731,614	7,799	0	0	3,880,670	
電算事務費	71,610	5,869,726	0	0	0	5,941,336	
事務機賃借料	40,719	3,779,654	0	0	0	3,820,373	
物品消耗品費	12,687	1,466,605	7,657	0	0	1,486,949	
修繕費	0	1,100	0	0	0	1,100	
印刷製本費	44,000	678,040	0	0	0	722,040	

光熱水道費	35,570	538,412	0	0	0	573,982
事務所賃借料	135,100	8,136,563	221,400	0	0	8,493,063
諸謝金	0	16,500	0	0	0	16,500
車輛維持費	39,385	3,879,111	0	0	0	3,918,496
ハードウェア償却費	0	522,072	0	0	0	522,072
渉外費	0	25,818	0	0	0	25,818
会費	0	72,300	0	0	0	72,300
雑費	71,310	441,951	3,700	0	0	516,961
法人管理費	0	0	0	454,360	0	454,360
福利厚生費	0	0	0	20,000	0	20,000
退職慰労金	0	0	0	120,000	0	120,000
会議費	0	0	0	59,326	0	59,326
旅費交通費	0	0	0	25,080	0	25,080
通信運搬費	0	0	0	40,719	0	40,719
事務機賃借料	0	0	0	13,053	0	13,053
光熱水道費	0	0	0	5,334	0	5,334
事務所賃借料	0	0	0	83,732	0	83,732
租税公課	0	0	0	71,000	0	71,000
雑費	0	0	0	16,116	0	16,116
経常費用計	2,511,621	252,855,522	18,250,813	454,360	0	274,072,316
評価損益等調整前当期経常増減額	-2,511,229	-4,991,796	-676,619	-325,138	23	-8,504,759
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-2,511,229	-4,991,796	-676,619	-325,138	23	-8,504,759
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
退職慰労引当預金取崩額	0	0	0	120,000	0	120,000
経常外収益計	0	0	0	120,000	0	120,000
(2) 経常外費用						
退職慰労引当預金繰入額	0	0	0	4,544,720	0	4,544,720
退職給付引当預金繰入額	0	0	0	47,100	0	47,100
システム維持管理預金繰入額	0	3,700,000	0	0	0	3,700,000
経常外費用計	0	3,700,000	0	4,591,820	0	8,291,820
当期経常外増減額	0	-3,700,000	0	-4,471,820	0	-8,171,820
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-2,511,229	-8,691,796	-676,619	-4,796,958	23	-16,676,579
他会計振替額	-60,000,000	55,000,000	0	3,000,000	2,000,000	0
当期一般正味財産増減額	-62,511,229	46,308,204	-676,619	-1,796,958	2,000,023	-16,676,579
一般正味財産期首残高	271,356,507	235,864,595	15,090,015	23,775,861	2,929,979	549,016,957
一般正味財産期末残高	208,845,278	282,172,799	14,413,396	21,978,903	4,930,002	532,340,378
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
III 正味財産期末残高	208,845,278	282,172,799	14,413,396	51,978,903	4,930,002	562,340,378

2021 年度会議開催の概要

[理事会]

回数	開催期日	主な議題
第1回	2021.05.13 (決議の省略)	1号議案 2020年度決算・監査に関する件 2号議案 2021年度予算(案)に関する件 3号議案 公益目的支出計画実施報告書確認の件 4号議案 「認可特定保険業業務報告書」提出書類確認の件 5号議案 「諸規定一部改訂」(事務局運営規則)について 6号議案 「諸規定一部改訂」(慶弔見舞金規程)について 7号議案 2021年度「事業推進研修会」開催に関わる件
第2回	2021.09.28 (決議の省略)	1号議案 常務理事選出に係る件 2号議案 評議員の辞任とその後任の選任に関する件 3号議案 退職慰労金に関する件 4号議案 所長人事に関する件 5号議案 郵便局からの保険料払込に関する件 6号議案 積立休暇制度新設の件 7号議案 次回理事会・事業推進会議日程の件
第3回	2022.01.31 (決議の省略)	1号議案 2022年度加入促進活動勤労者協会「親睦ゴルフ大会」開催の件 2号議案 2022年度「加入促進キャンペーン」実施の件 3号議案 「かんぼの宿」利用提携中止に伴う「契約保養所」見直しの件 4号議案 次回理事会開催に関する件
第4回	2022.03.24	1号議案 任期満了に伴う役員及び評議員推薦委員会設置の件 2号議案 役員人事に関する件 3号議案 2021年度決算見通しに関する件 4号議案 「事業推進会議」設置の件 5号議案 2022年度事業計画概要の件 6号議案 2022年度職員等の給与等に関する件 7号議案 2022年度予算(案)に関する件 8号議案 2022年度事務局体制に関する件 9号議案 かんぼの宿利用提携中止に伴う契約保養所見直しの件 10号議案 2022年度「加入キャンペーン」実施の件 11号議案 「火災共済保険ご契約のしおり」の取扱いに関する件 12号議案 「パワーハラスメント防止規程」新設の件 13号議案 2022年度(令和4年度)第1・2回理事会、第1回評議員会開催について

[評議員会]

回数	開催期日	主な議題
第1回	2021.05.27 (決議の省略)	1号議案 2020年度決算・監査に関する件 2号議案 2021年度予算(案)に関する件 3号議案 公益目的支出計画実施報告書確認の件 4号議案 「認可特定保険業業務報告書」提出書類確認の件 5号議案 「諸規定一部改訂」(事務局運営規則)について 6号議案 「諸規定一部改訂」(慶弔見舞金規程)について 7号議案 2021年度「事業推進研修会」開催に関わる件
第2回	2021.09.28 (決議の省略)	1号議案 常務理事選出に係る件 2号議案 役員および評議員辞任とその後任の選任に関する件 3号議案 退職慰労金に関する件 4号議案 所長人事に関する件 5号議案 郵便局からの保険料払込に関する件 6号議案 積立休暇制度新設の件 7号議案 次回理事会・事業推進会議日程の件
第3回	2022.01.31 (決議の省略)	1号議案 2022年度加入促進活動勤労者協会「親睦ゴルフ大会」開催の件 2号議案 2022年度「加入促進キャンペーン」実施の件 3号議案 「かんぼの宿」利用提携中止に伴う「契約保養所」見直しの件 4号議案 次回理事会開催に関する件
第4回	2022.03.24	1号議案 任期満了に伴う役員及び評議員推薦委員会設置の件 2号議案 役員人事に関する件 3号議案 2021年度決算見直しに関する件 4号議案 「事業推進会議」設置の件 5号議案 2022年度事業計画概要の件 6号議案 2022年度職員等の給与等に関する件 7号議案 2022年度予算(案)に関する件 8号議案 2022年度事務局体制及び組織体制の件 9号議案 かんぼの宿利用提携中止に伴う契約保養所見直しの件 10号議案 2022年度「加入キャンペーン」実施の件 11号議案 「火災共済保険ご契約のしおり」の取扱いに関する件 12号議案 「パワーハラスメント防止規程」新設の件 13号議案 2022年度(令和4年度)第1・2回理事会、第1回評議員会開催について

[所長会議]

回数	開催期日	主な議題
第1回	2021.04.23	<ol style="list-style-type: none"> 1. 協会情報について（継続） 2. 「新型コロナウイルス感染症」予防対策マニュアル改訂について 3. 2021年度「第1回理事会」議案（議決の省略）について 4. 2021年度「事業推進研修会」開催について 5. 次回所長会議開催日程について
第2回	2021.05.21 (テレビ会議)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新型コロナウイルス感染予防対策について 2. 共済保険金の受取に関する覚書及び同意書 3. 悪徳業者対策について 4. 次回所長会議開催日程について
第3回	2021.06.18 (テレビ会議)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新型コロナウイルス感染予防対策について 2. 悪徳業者対策について 3. 次回所長会議開催日程について
第4回	2021.07.20	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新型コロナウイルス感染予防対策について 2. 豪雨災害について 3. 次回所長会議開催日程について
第5回	2021.08.20	<ol style="list-style-type: none"> 1. 郵便局からの保険料払込について 2. 新型コロナウイルス感染予防対策について 3. 次回所長会議兼所長職員研修会開催日程について
第6回	2021.09.17	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「第2回理事会」議案について 2. 新型コロナウイルス感染予防対策について 3. 常務理事就任挨拶回りについて 4. 次回所長会議開催日程について
第7回	2021.10.22	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新型コロナウイルス感染予防対策について 2. 風水雪害給付について 3. 次回所長会議開催日程について
第8回	2021.11.19	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第7回所長会議のペンディング事項について 2. 新型コロナウイルス感染予防対策について 3. 一日友愛同盟について 4. 2022年度協会カレンダーについて 5. 年賀ハガキについて 6. 次回所長会議開催日程について
第9回	2021.12.21 (テレビ会議)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年末年始対応について 2. 新年挨拶回りについて 3. 内規・運用事項一覧について 4. 次回所長会議開催日程について
第10回	2022.01.20	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「第3回理事会・第3回評議員会」議案について 2. 新型コロナウイルス感染予防対策について 3. 2022年度本部・支所年間活動計画（案）について <ol style="list-style-type: none"> (1) 2022年度勤労者協会「親睦ゴルフ大会」開催について (2) 2022年度「加入促進キャンペーン」実施について (3) 「かんぼの宿」利用提携中止に伴う「契約保養所」見直しについて 4. 次回所長会議開催日程について

第 11 回	2022.02.18	1. 2022 年度本部・支所年間活動計画（案）について 2. 「火災共済保険ご契約のしおり」について 3. 2022 年度「加入キャンペーン」実施について 4. 次回所長会議日程について
第 12 回	2022.03.17	1. 「第 4 回理事会・第 4 回評議員会」議案について 2. 2022 年度「親睦ゴルフ大会」開催概要について 3. 2021 年度加入促進活動計画フォローと 2022 年度加入促進活動計画について 4. 次回所長会議日程について

役員（常務理事・監事）人事

2021 年度中に役員（常務理事）の就任と役員（監事）の交代がそれぞれの機関で確認されました。

1. 役員（常務理事）の就任

久保 明 （三菱重工グループ労働組合連合会三原地区本部）
（1）就任期日 2021 年 10 月 1 日

2. 役員（監事）の交代

[辞任監事]

西本 亮太 （三菱 UFJ 信託銀行広島支店 支店長）
（1）辞任理由 所属組織事情に伴う辞任
（2）辞任期日 2022 年 3 月 31 日
（3）就任期間 2018 年 10 月 15 日～2022 年 3 月 31 日（3 年 6 カ月）

[後任監事]

八木澤 賢士 （三菱 UFJ 信託銀行広島支店 支店長）
（1）就任期日 2022 年 4 月 1 日

職員・所長人事

<三原支所>

1. 退職所長

森田 満雄（三菱重工グループ労働組合連合会三原地区本部）
（1）退職期日 2021 年 10 月 31 日
（2）在籍期間 2014 年 4 月 1 日～2021 年 10 月 31 日（7 年 7 カ月）

2. 後任所長

高橋 治男（三菱重工グループ労働組合連合会三原地区本部）
（1）就任期日 2021 年 11 月 1 日

情報開示について

勤労者協会は情報開示に積極的に取り組むこととしており、事業年度終了時には、各事業の推進結果と財務諸表などを詳細に掲載した「事業報告書」を発行して関係者に配布するとともに、当協会の事務所所定の閲覧場所に常設し閲覧できるようにしています。

また、この事業報告書に基づいた事業推進状況や財務状況については、当協会のホームページ（<http://www.kinnrou.jp> **勤労者協会** **検索**）においても事業内容や財務内容を開示しています。

2022 年度事業計画

「実施事業（奨学金貸与事業・講演会事業・調査研究事業）」については、「公益目的支出計画」に沿った内容で実施し、「その他事業（火災共済・総合共済・研修会・福利厚生）」については、相互救済事業（火災共済・総合共済）の維持・発展に向けた実施内容とします。

1. 実施事業（公益事業）

事業名	実施期間	実施内容
奨学金貸与事業	全期間	2022 年度も新規募集を中止します。
講演会事業	下期	三原地区での開催に向け諸準備を進めますが、新型コロナウイルスの感染状況も勘案しながら実施可否を判断します。

2. その他事業

事業名	実施期間	実施内容
相互救済事業	全期間	勤労者の相互扶助を目的に共済事業を実施します。またこの事業は特別会計を設けて運営し、資金の一部を他の公益事業にも充てます。 1. 火災共済事業を推進し、り災時の経済的負担の軽減を図ります。 2. 総合共済事業を実施し、勤労者の互助の一部とします。
(研修会)	全期間	勤労者の福祉に関する課題や、各種の事業に対する相互理解を得るため、研修会を開催します。
	6月～7月	「事業推進研修会」については、開催場所・規模・内容などを検討し、感染対策を講じながら全地区で開催します。
	全期間	役員・職員・所長を対象に実務に直結した内容で研修会を開催します。
(福利厚生)	全期間	1. 勤労者の組織する団体等が行う行事開催または参加に対し補助を行います。 2. かんぼの宿は利用提携中止となりましたが、2022 年 4 月より公営国民宿舎（全国 58 ヶ所）を契約保養所として新設しました。基準に達している会員及びその家族が、保養所契約をしている施設に保養目的で宿泊した場合、利用料金の一部を補助します。

3. マツダスタジアム観戦募集

加入促進活動の一環として、今年度も「マツダスタジアム年間 SS 指定席（6 席）」を購入し、共済加入者（火災共済 50 口以上、総合共済 3 口）に対してホームページで観戦募集を行っていますので是非一度検索して下さい。



ホームページ (勤労者協会) 検索



役員・評議員人事（ご参考）

2021年度末の役員および評議員改選期にあたり、3名の役員、2名の評議員が任期満了をもって退任され、2名の役員、1名の評議員が新たに選出されました。

（2022年5月27日開催の第1回評議員会並びに第2回理事会にて役員・評議員を選出）

1. 役員人事

（1）退任役員（退任期日 2022年5月27日）

出店 宏明 （非常勤 理事長）
就任期間 2012年 4月1日～2022年5月27日（10年2カ月）

田中 綜一 （田中運輸株式会社 取締役会長 三原地区選出）
就任期間 1989年10月1日～2022年5月27日（32年8カ月）

山田 一郎 （尾道造船株式会社 総務部長 東部地区選出）
就任期間 2016年10月1日～2022年5月27日（5年8カ月）

（2）就任役員（就任期日 2022年5月27日）

久保 明 （常勤常務理事から常勤理事長へ）
乗越 勝浩 （尾道プレス工業株式会社 常務取締役 東部地区選出）
岩田 和洋 （三菱重工グループ労連三原地区本部 副執行委員長兼書記長 三原地区選出）

2. 評議員人事

（1）退任評議員（退任期日 2022年5月27日）

宗盛 文幸 （宗盛電気サービス株式会社 代表取締役 西部地区選出）
就任期間 2004年 4月1日～2022年5月27日（18年2カ月）

伊丹 英二 （ダイクレ労働組合連合会 中央執行委員長 呉地区選出）
就任期間 2019年10月1日～2022年5月27日（2年8カ月）

（2）就任評議員（就任期日 2022年5月27日）

桃林 達也 （神田ドック労働組合 執行委員長 呉地区選出）

2022 年度評議員名簿

2022 年 6 月 1 日現在

地 区	氏 名	住 所	所 属
西 部 (大 竹)	濱 本 和 之	広島市廿日市市桜尾 1 丁目 12 番 1 号	サクラオブルフリーディスティラリーユニオン 執 行 委 員 長
西 部 (広 島)	西 本 大 祐	広島市西区観音新町 4 丁目 6 番 22 号	三菱重工グループ労連広島地区本部 副 執 行 委 員 長 兼 書 記 長
西 部 (安 佐)	川 辺 久 紀	広島市安佐北区亀山 9 丁目 12 番 30 号	広 島 交 通 労 働 組 合 執 行 委 員 長
呉 (呉)	桃 林 達 也	呉市川尻町東 2 丁目 14-21	神 田 ド ッ ク 労 働 組 合 執 行 委 員 長
呉 (呉)	榎 本 聡	呉市西中央 4 丁目 6 番 3 号	株 式 会 社 く れ せ ん 総 務 部 執 行 役 員 部 長
呉 (東広島)	林 公 彦	東広島市八本松町飯田 2 丁目 7 番 1 号	富 士 機 械 工 業 株 式 会 社 社 長 室 付 部 長
三 原 (三 原)	古 賀 靖 浩	三原市糸崎南 1 丁目 1 番 1 号	三菱重工交通・建設IT/IT/IT 労働組合 三 原 支 部 執 行 委 員 長
三 原 (府 中)	西 田 圭 司	府中市鶉飼町 800 番地の 8	北 川 精 機 株 式 会 社 人 事 総 務 部 長
三 原 (庄 原)	小 塩 大 作	庄原市東城町東城 36 番地	ヤマモトロックマシン労働組合 副 執 行 委 員 長
東 部 (尾 道)	村 上 誠	尾道市向東町 14755 番地	日 立 造 船 労 働 組 合 副 中 央 執 行 委 員 長
東 部 (福 山)	片 岡 元 昭	福山市箕島町 6280-10	シーケーエス・チューキ労働組合 組 合 長
因 島 (因 島)	神 野 孝 光	尾道市因島田熊町竹長新開	日 立 因 島 生 活 協 同 組 合 理 事 長
因 島 (瀬戸田)	前 田 隆 司	尾道市瀬戸田町沢 226-6	内 海 造 船 労 働 組 合 執 行 委 員 長

2022 年度役員名簿

2022 年 6 月 1 日現在

役 職	氏 名	住 所	所 属
理事長 (常勤)	久 保 明	広島市南区金屋町 1 番 17 号 ワークピア広島5階	本 部
副理事長 (非常勤)	津 川 信 次	呉市昭和町 2 番 1 号	I H I 労 連 呉 支 部 執 行 委 員 長
理 事	金 口 巖	広島市中区基町 10 番 52 号	広 島 県 議 会 議 員
理 事	谷 口 英 男	広島市西区観音新町 4 丁目 6 番 22 号	三菱重工グループ労連広島地区本部 執 行 委 員 長
理 事	阿 久 根 孝	呉市昭和町 2 番 1 号	J M U 呉 労 働 組 合 執 行 委 員 長
理 事	岩 田 和 洋	三原市糸崎南 1 丁目 1 番 1 号	三菱重工グループ労連三原地区本部 副 執 行 委 員 長 兼 書 記 長
理 事	藪 本 敬 士	府中市元町 83 番地 1 号	北 川 鉄 工 所 労 働 組 合 中 央 執 行 委 員 長
理 事	乗 越 勝 浩	尾道市長者原 2 丁目 165-34	尾道プレス工業株式会社 常 務 取 締 役
監 事	小 平 祥 彦	広島市中区東白島 14 番 15 号 NTTクレド白島ビル7階	広 島 綜 合 法 律 会 計 事 務 所 税 理 士
監 事	八木澤 賢士	広島市中区八丁堀 15 番 8 号	三菱 UFJ 信託銀行広島支店 支 店 長
監 事	橋 本 晋 治	広島市安芸区船越南 1 丁目 6 番 1 号	日本製鋼所労働組合広島支部 事 務 局 長

事務局体制

2022年6月1日現在

所 属	役 職	氏 名
本 部	事務局長	中本 哲司
	主 査	臼井 裕子
	主 事	平原 久美子
西部支所 (大竹・広島・安佐)	所 長	前原 伯史
呉支所 (呉・東広島・竹原)		中岡 賢吾
三原支所 (三原・府中・庄原・三次)		高橋 治男
東部支所 (尾道・福山)		土生 利正
因島支所 (因島・瀬戸田)		江藤 浩介

2021年度事業報告書

2022年6月1日発行

一般財団法人広島県勤労者福祉推進協会

〒732-0825

広島県広島市南区金屋町1番17号

TEL (082) 261-4208

Fax (082) 263-7586

E-mail: kinrou@cello.ocn.ne.jp

ホームページ <http://www.kinrou.jp>



勤労者協会

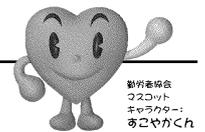
検索



安心づくりのパートナー
勤労者協会

お問い合わせ・お申し込みは

一般財団法人 広島県勤労者福祉推進協会



- | | | | | | | |
|----------|-----------|----------------|-------------|---------------|----------------|------------------|
| ●本部/西部支所 | 〒732-0825 | 広島市南区金屋町1番17号 | ワークピア広島5階 | ☎0120-276-701 | ☎(082)261-4208 | FAX(082)263-7586 |
| ●呉支所 | 〒737-0045 | 呉市本通1丁目2番15号 | 四方ビル内 | ☎0120-276-703 | ☎(0823)23-0902 | FAX(0823)25-7520 |
| ●三原支所 | 〒723-0015 | 三原市円一町2丁目1番1号 | 三原リージョンプラザ内 | ☎0120-276-704 | ☎(0848)63-5863 | FAX(0848)62-0114 |
| ●東部支所 | 〒722-0045 | 尾道市久保1丁目10番3号 | 尾道市労働センター内 | ☎0120-276-705 | ☎(0848)37-3435 | FAX(0848)37-3257 |
| ●因島支所 | 〒722-2323 | 尾道市因島土生町2562-1 | ホテルみやじま内 | ☎0120-276-706 | ☎(0845)22-1155 | FAX(0845)25-6155 |

E-mail: kinnrou@cello.ocn.ne.jp

ホームページ: <http://www.kinnrou.jp>

勤労者協会

検索

